⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Isaka Shigetaka, General Manager, Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association.
⑵　Classification of the services to be procured : 73
⑶　Nature and Quantity of the services to be required : Out of home media
⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A
⑸　Time limit of tender : By 10 : 30　26 September 2024
⑹　Contact point for the notice : Kansai Media and Publicity Division, Public Relations Department of Japan Racing Association, Aqua Dojima NBF Tower 19F 1―4―16 Dojimahama, Kita-ku, Osaka-shi, Osaka 530―0004 Japan. Tel 06―7636―2860

入札公告の訂正

次のとおり訂正いたします。
令和６年８月７日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第 80 号
1　掲載日　令和６年６月25日（号外政府調達第117号）
2　訂正内容　15ページ３段目掲載の入札公告について、３⑷中、競争参加に必要な書類の提出期限及び場所の「令和６年７月24日12時」を「令和６年７月26日17時」に訂正します。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和６年８月７日
国立大学法人琉球大学学長　西田　睦
代理人　上原及び西普天間キャンパス
担当理事　大屋　祐輔
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　47
1　掲載日　令和６年７月12日付（号外政府調達第130号）
2　訂正内容　35ページ２段目掲載の入札公告（第42号）「滅菌管理システム　一式」について、１⑷中、「令和６年12月27日」を「令和７年３月31日」に、５⑷中、「27 December, 2024」を「31 March, 2025」にそれぞれ訂正します。

入札公告の取消

令和６年８月７日
国立大学法人琉球大学学長　西田　睦
代理人　財務担当理事　大城　功
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　47
令和６年７月24日（号外政府調達第137号）31ページ３段目掲載の入札公告第48号「学習者用コンピュータ（GIGAスクール）　一式」を取り消します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札者の決定及び契約締結は、令和７年１月６日以降に速やかに行う予定とするものです。
令和６年８月７日
支出負担行為担当官
国土交通省大臣官房官庁営繕部長
佐藤　由美
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第１号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　新たな国立公文書館・憲政記念館新築（Ｒ６）電気設備工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　東京都千代田区永田町１―１―２
⑷　工事内容　本工事は次に掲げる電気設備工事を施工する。
敷地面積　16,090㎡
建物用途　新たな国立公文書館・憲政記念館
構造・階数・建物規模　ＳＲＣ造　地上３階地下４階塔屋１階　延べ面積　43,482㎡
工事種目　電灯設備、動力設備、電気自動車用充電設備、雷保護設備、受変電設備、電力貯蔵設備、発電設備、構内情報通信網設備、構内交換設備、情報表示設備、映像・音響設備、拡声設備、誘導支援設備、テレビ共同受信設備、監視カメラ設備、駐車場管制設備、防犯・入退室管理設備、火災報知設備、中央監視制御設備、構内配電線路、構内通信線路　新設一式
⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、余裕期間を設定した工事である。詳細は入札説明書による。
工期：令和７年４月１日から令和11年３月30日まで（余裕期間：契約締結日の翌日から令和７年３月31日まで）
⑹　使用する主要な資機材　別途設計図書等による。
⑺　本工事は、申請時に技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑻　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑼　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑽　本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。
なお、電子入札システムにより難いものは、４⑴担当部局へ理由を付して願い出て承諾を得た場合に持参による資料の提出及び持参、郵送（書留郵便）又は託送（民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者による同条第２項に規定する信書便で、かつ記録の残るものに限る。）（以下「郵送等」という。）による紙入札方式に代えることができる。
⑾　本工事においては、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムにより行う。
なお、電子契約システムにより難いものは、４⑴担当部局へ理由を付けて願い出て、承諾を得た場合には持参又は郵送等に代えることができる。
⑿　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。
⒀　本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。詳細は入札説明書による。
⒁　本工事は、発注者が週休２日に取り組むことを指定する週休２日促進工事（発注者指定方式）である。
⒂　本工事は、「デジタル工事写真の小黒板情報電子化」の対象工事である。詳細は入札説明書による。
⒃　本工事は、「情報共有システム」を活用する対象工事である。詳細は入札説明書による。
⒄　本工事は、受注者が入札時又は工事中に施工合理化技術（ただし、発注者指定の技術を除く）に関する技術提案を行い、履行による効果が確認された場合、請負工事成績評定要領に基づき評価する対象工事である。
⒅　本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル営繕工事の試行対象工事である。詳細は入札説明書による。
⒆　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
⒇　本工事は、ＢＩＭ活用に係るＥＩＲを適用する対象工事である。
(21)　本工事は、配置予定技術者の工事経験として、元請の経験に加えて建築一式工事の一次下請※の経験も対象とする試行工事である。
※発注者から直接請け負った建築一式工事の建設業者と下請契約を締結した工事
2　競争参加資格
次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年８月７日付け国土交通省大臣官房官庁営繕部長）により国土交通省大臣官房官庁営繕部長から「新たな